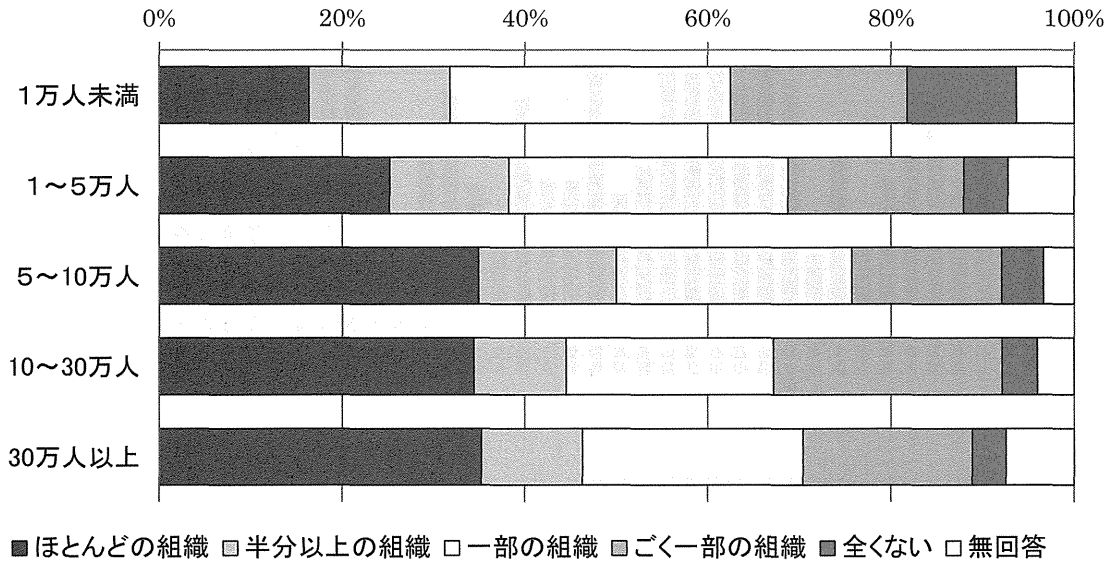


⑤ソーシャルキャピタルの醸成

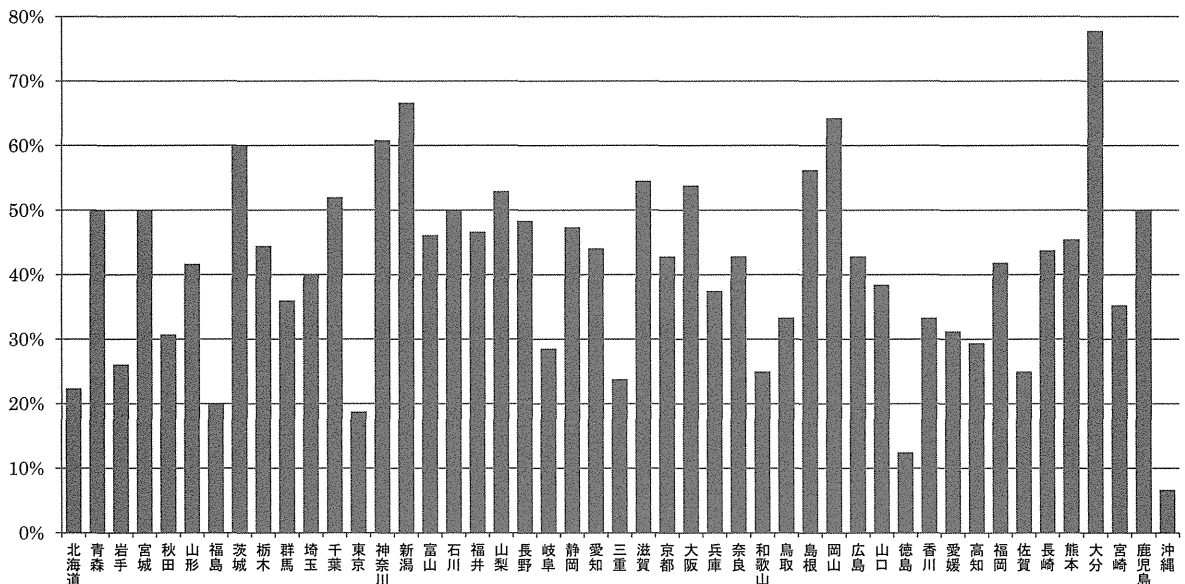
ほとんどの組織で、活動を通して構成員間の絆が深まっていると回答した自治体は 26.6%で、半分以上の組織が該当すると回答したのは 13.4%であった。こうした自治体の割合は人口が増えるほど増加し、人口 5 万以上では、ほぼ同じ割合であった (図 39)。

図 39 活動を通して組織の構成員間の絆が深まっている組織の割合



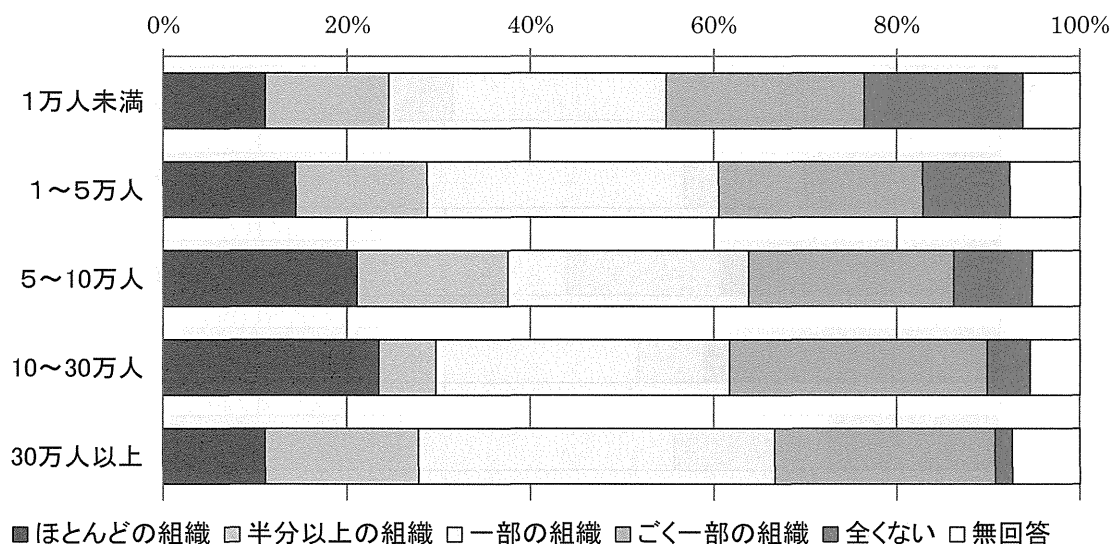
都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは、半分以上の組織で、活動を通して構成員間の絆が深まっていると回答した自治体の割合は、最低 6.7%、最高 77.8% (大分県) と、幅広く分布していた (図 40)。

図 40 半分以上の組織が構成員の絆を深めていると回答した自治体の割合



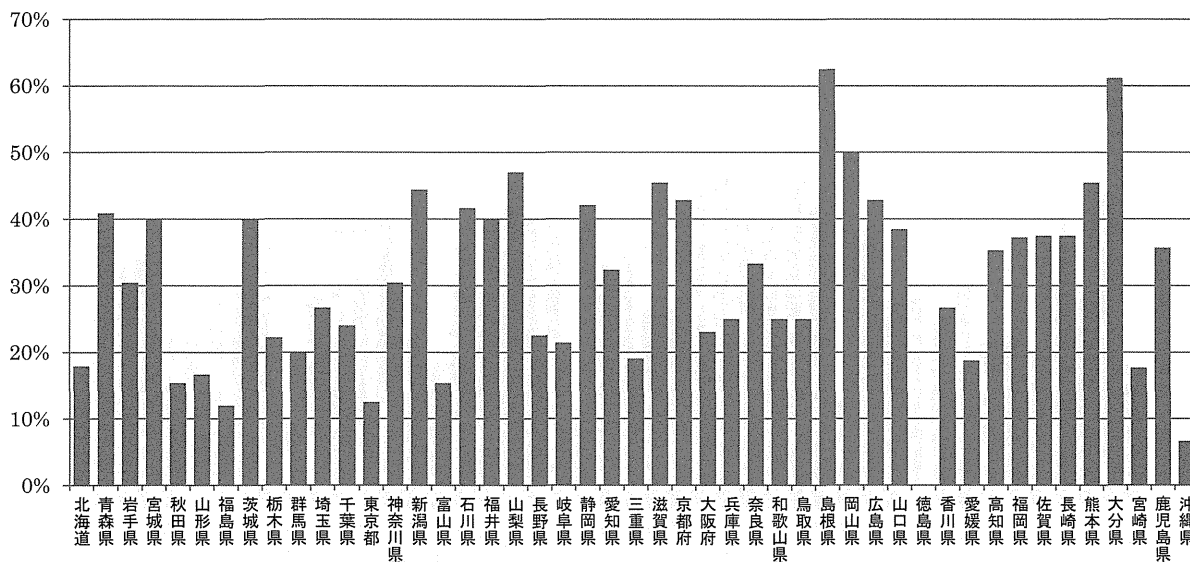
ほとんどの組織で、活動を通して地域住民の絆が深まっていると回答した自治体は 15.8%で、半分以上の組織が該当すると回答したのは 13.5%であった。ほとんど、もしくは、半分以上と回答した自治体の割合は、人口 5～10 万の自治体で、37.5%と最も高く、人口 1 万未満で 24.6%と最も低かった（図 41）。

図 41 活動を通して地域の住民の絆が深まっている組織の割合



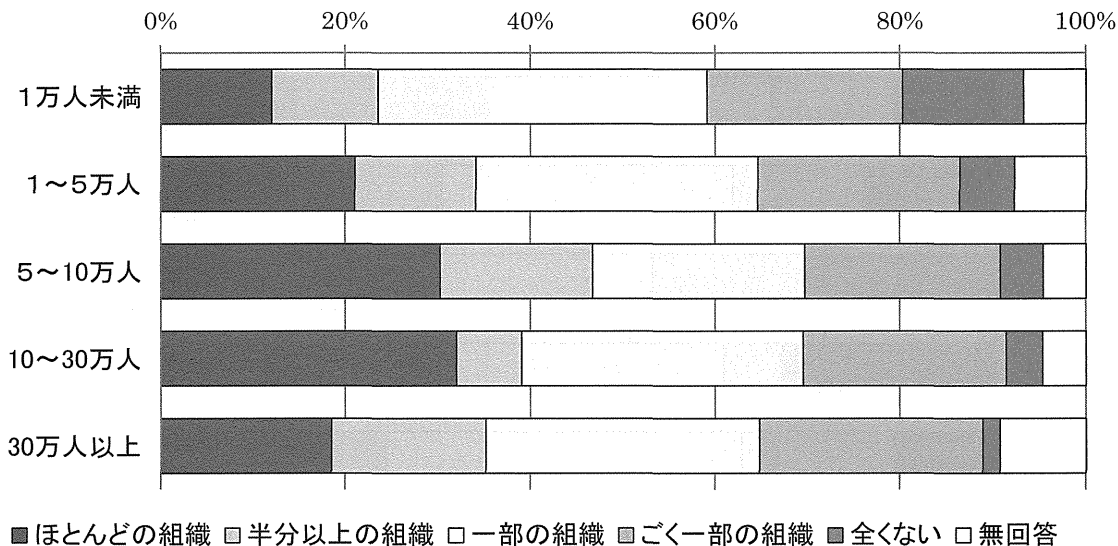
都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは、半分以上の組織で、活動を通して地域住民の絆が深まっていると回答した自治体の割合は、20%未満が 12 県、20%台が 10 県、30%台が 13 県、40%台が 10 県、50%以上が 2 県で、最低 0%，最高 62.5%（島根県）と、幅広く分布していた（図 42）。

図 42 半分以上の組織が地域住民の絆を深めていると回答した自治体の割合



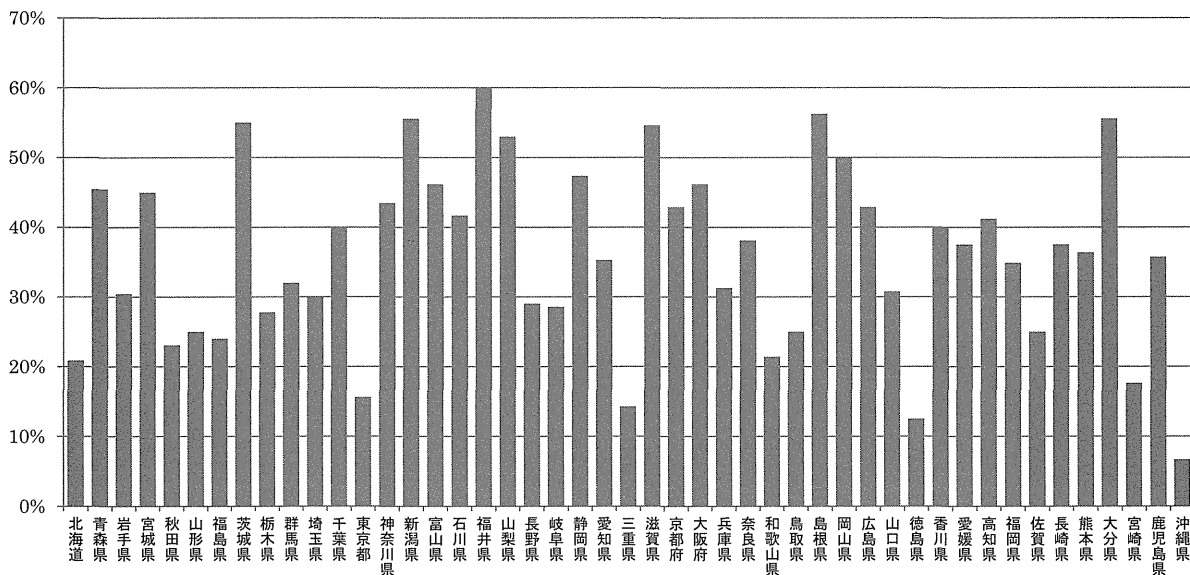
ほとんどの組織で、活動を通じて健康なまちづくりにつながっていると回答した自治体は21.9%で、半分以上の組織が該当すると回答したのは12.7%であった。ほとんど、もしくは、半分以上と回答した自治体の割合は、人口5～10万の自治体で46.7%と最も高く、人口1万未満で23.5%と最も低かった（図43）。

図43 活動を通して健康なまちづくりにつながっている組織の割合



都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは、半分以上の組織で、活動を通して健康なまちづくりにつながっていると回答した自治体の割合は、20%未満が5県、20%台が11県、30%台が13県、40%台が11県、50%以上が7県で、最低6.7%、最高60.0%（福井県）と、幅広く分布していた（図44）。

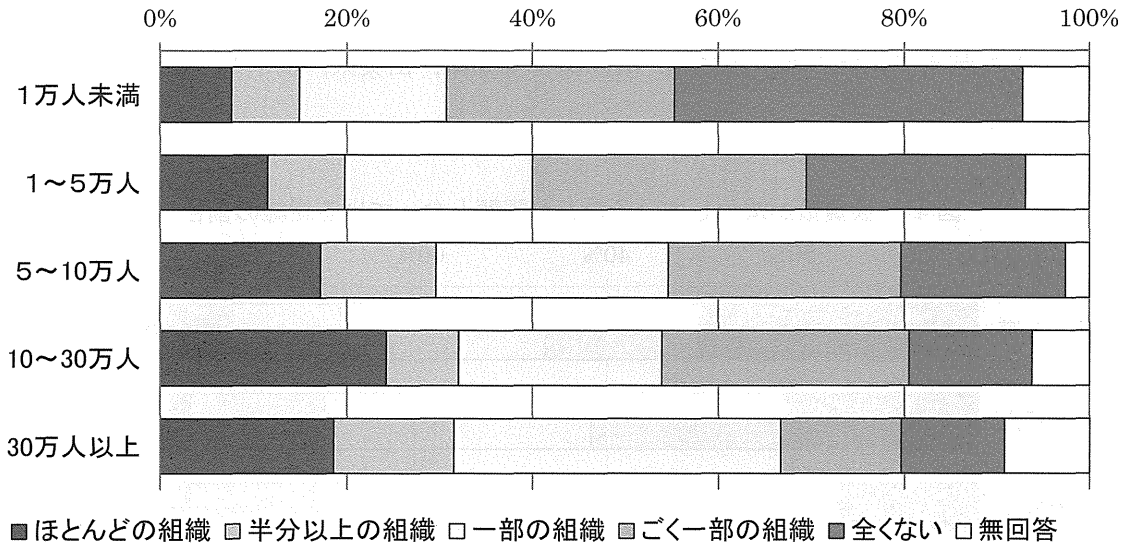
図44 半分以上の組織が健康なまちづくりにつながっていると回答した自治体の割合



⑥活動の自主化

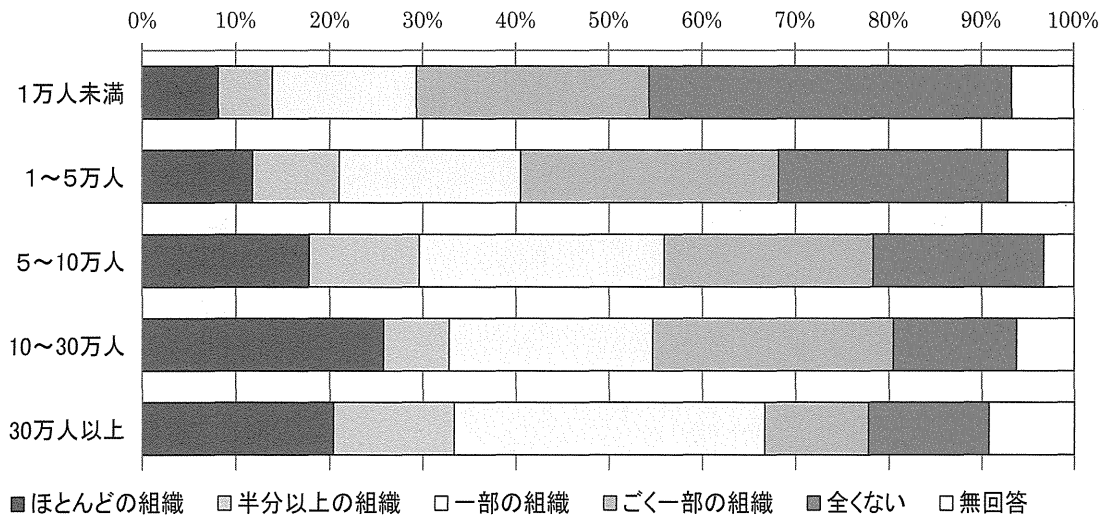
ほとんどの組織で、総会資料等を住民が主体となって作成していると回答した自治体は13.7%、半分以上の組織が該当すると回答したのは8.9%であった。こうした自治体の割合は人口10～30万の自治体で、最も高かった（図45）。

図45 総会資料等を住民が主体となって作成している組織の割合



ほとんどの組織で、予算や決算書を住民が主体となって作成していると回答した自治体は14.4%、半分以上の組織が該当すると回答したのは8.8%であった。こうした自治体の割合は人口10～30万の自治体で、最も高かった（図46）。

図46 予算や決算書を住民が主体となって作成している組織の割合

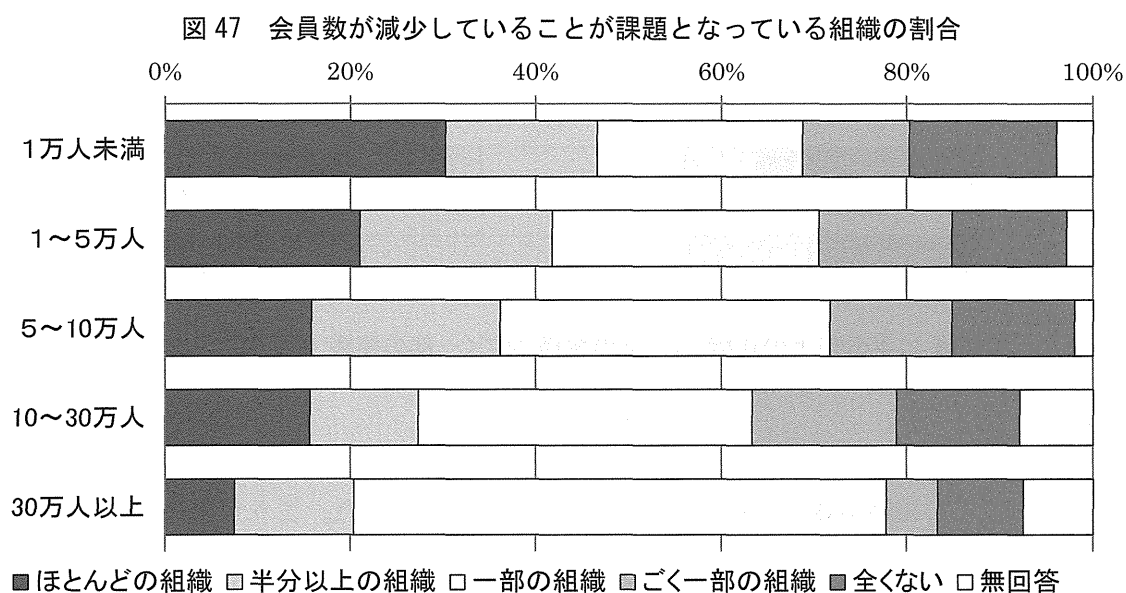


7) 住民組織がかかえる課題

① 会員数の減少

ほとんどの組織で、会員数の減少が課題になっていると回答した自治体は20.7%、半分以上の組織で課題になっていると回答したのは18.0%であった。こうした自治体の割合は人口規模が小さな自治体ほど高かった(図47)。

都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは半数以上の組織で会員の減少が課題となっている自治体が50%を超えていたのは、徳島県、香川県、高知県、山梨県、栃木県、秋田県、長野県であった。

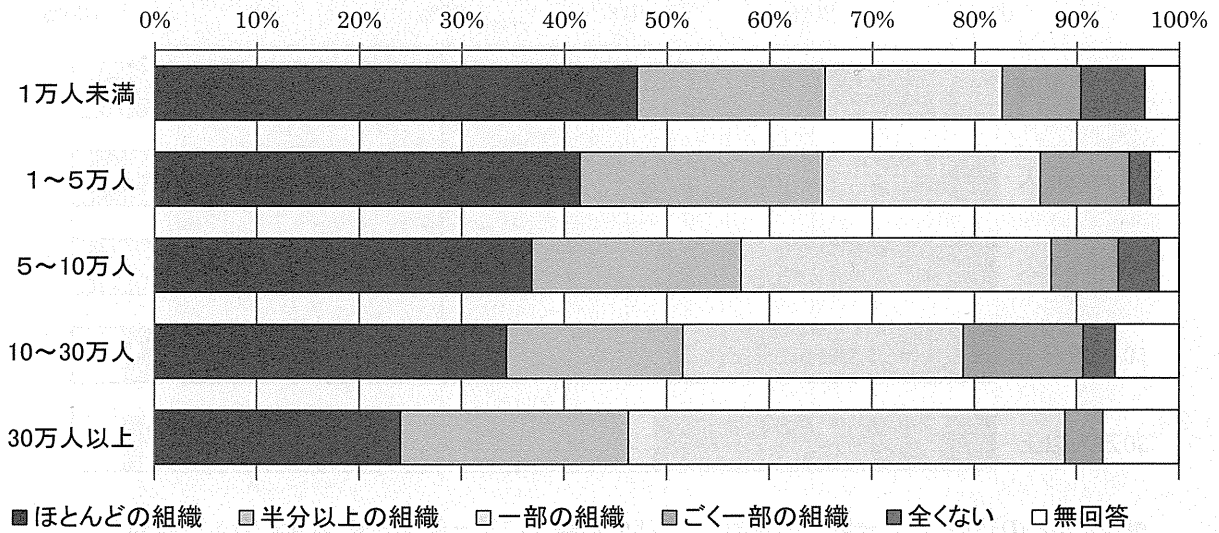


②新規会員の開拓

ほとんどの組織で、新規会員の開拓が課題になっていると回答した自治体は40.0%、半分以上の組織で課題になっていると回答したのは20.9%であった。こうした自治体の割合は人口規模が小さな自治体ほど高かった(図48)。

都道府県別の集計では、ほとんどの組織で新規会員の開拓が課題となっている自治体が60%を超えていたのは、徳島県、山梨県、兵庫県、香川県、高知県であった。

図48 新規会員の開拓が課題になっている組織の割合

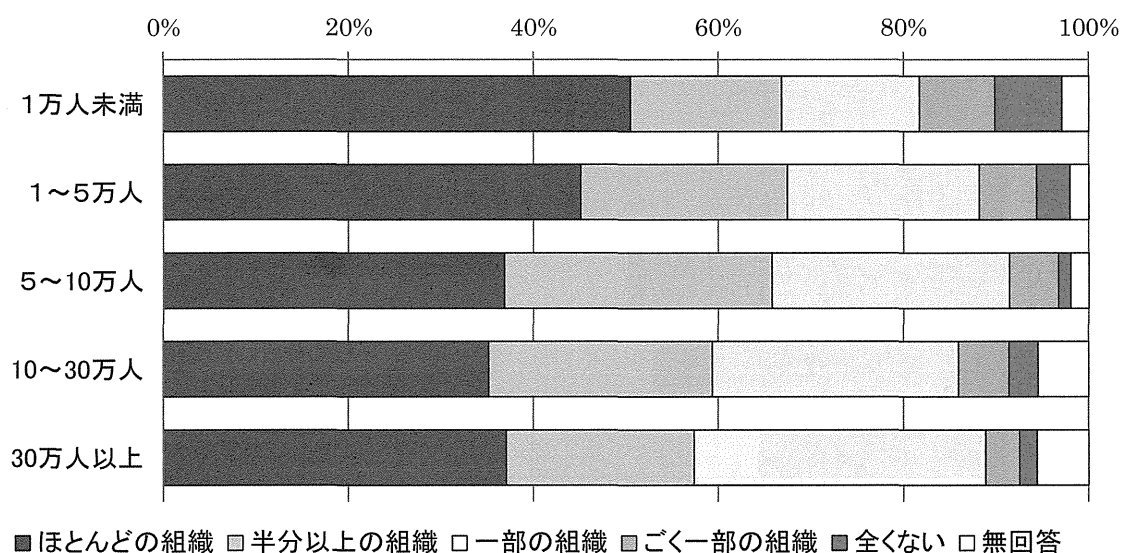


③ 構成員の高齢化

ほとんどの組織で、構成員の高齢化が課題になっていると回答した自治体は43.1%、半分以上の組織で課題になっていると回答したのは22.2%であった。こうした自治体の割合は人口規模で大きな差異を認めなかった(図49)。

都道府県別の集計では、ほとんどの組織で構成員の高齢化が課題となっている自治体が60%を超えていたのは、山梨県、徳島県、富山県、福岡県、鳥取県、富山県であった。

図49 構成員の高齢化が課題となっている組織の割合

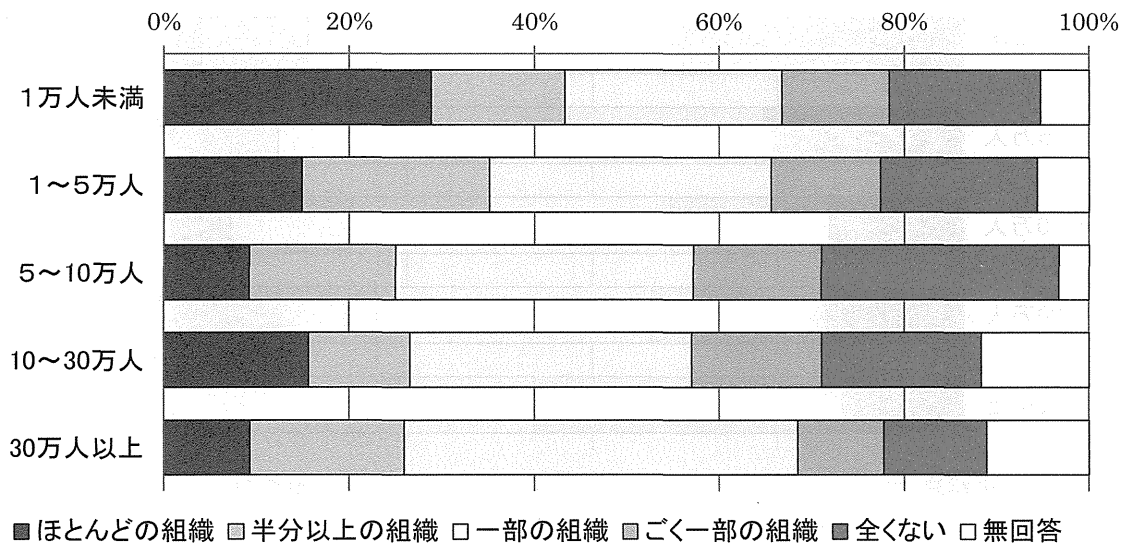


④団塊の世代の加入がない

ほとんどの組織で、団塊の世代の加入がないことが課題になっていると回答した自治体は、16.8%、半分以上の組織で課題になっていると回答したのは16.7%であった。こうした自治体の割合は、人口規模が小さな自治体ほど高かった（図50）。

都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは半数以上の組織で、団塊の世代の加入がないことが課題となっている自治体が50%を超えていたのは、島根県、徳島県、高知県、香川県、福岡県、大分県、山口県であった。

図50 団塊の世代の加入がないことが課題となっている組織の割合

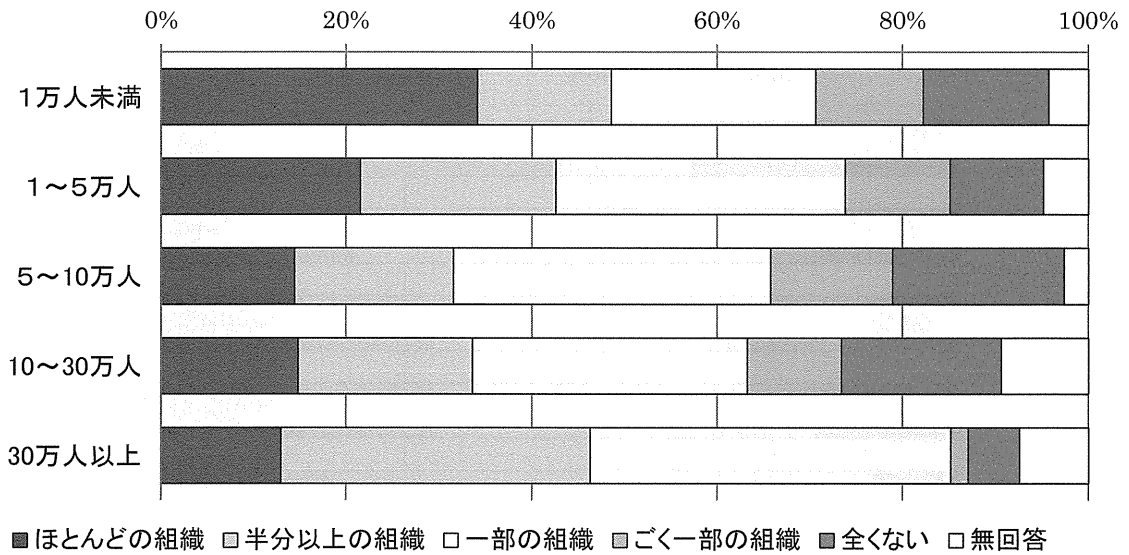


⑤次期リーダーの不在

ほとんどの組織で、次期リーダーの不在が課題になっていると回答した自治体は21.8%、半分以上の組織で課題になっていると回答したのは19.3%であった。こうした自治体の割合は人口規模が小さな自治体ほど高かった（図51）。

都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは半数以上の組織で、次期リーダーの不在が課題となっている自治体が60%を超えていたのは、徳島県、香川県、島根県、新潟県、高知県であった。

図51 次期リーダーの不在が課題となっている組織の割合

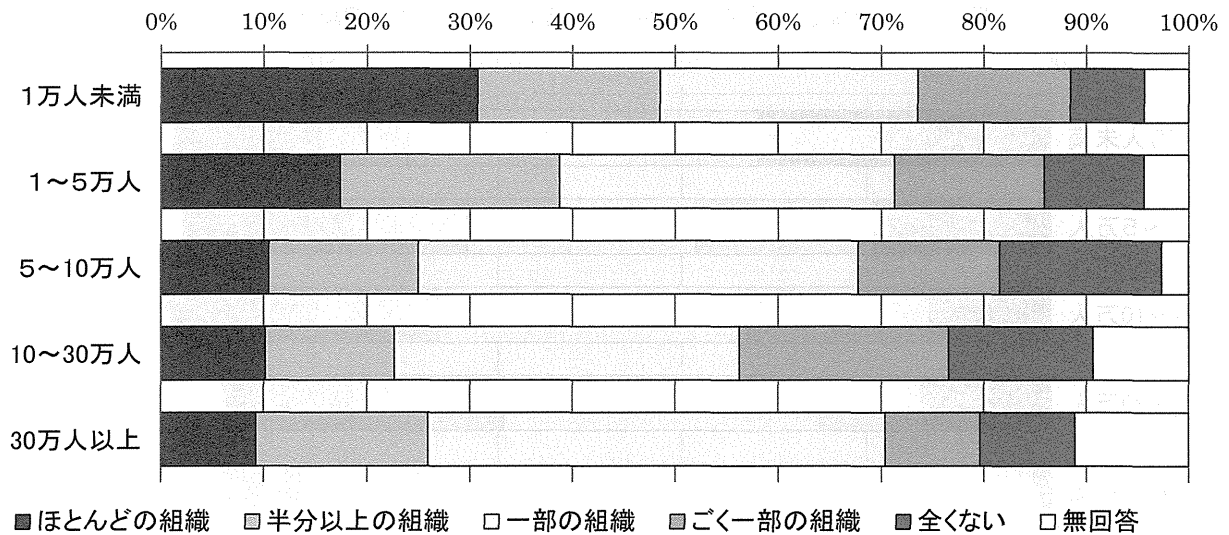


⑥活動の自主化が進まない

ほとんどの組織で、活動の自主化が進まないことが課題になっていると回答した自治体は17.8%、半分以上の組織で課題になっていると回答したのは17.9%であった。こうした自治体の割合は人口規模が小さな自治体ほど高かった（図52）。

都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは半数以上の組織で、活動の自主化が課題となっている自治体が60%を超えていたのは、徳島県、青森県、香川県、山梨県、新潟県であった。

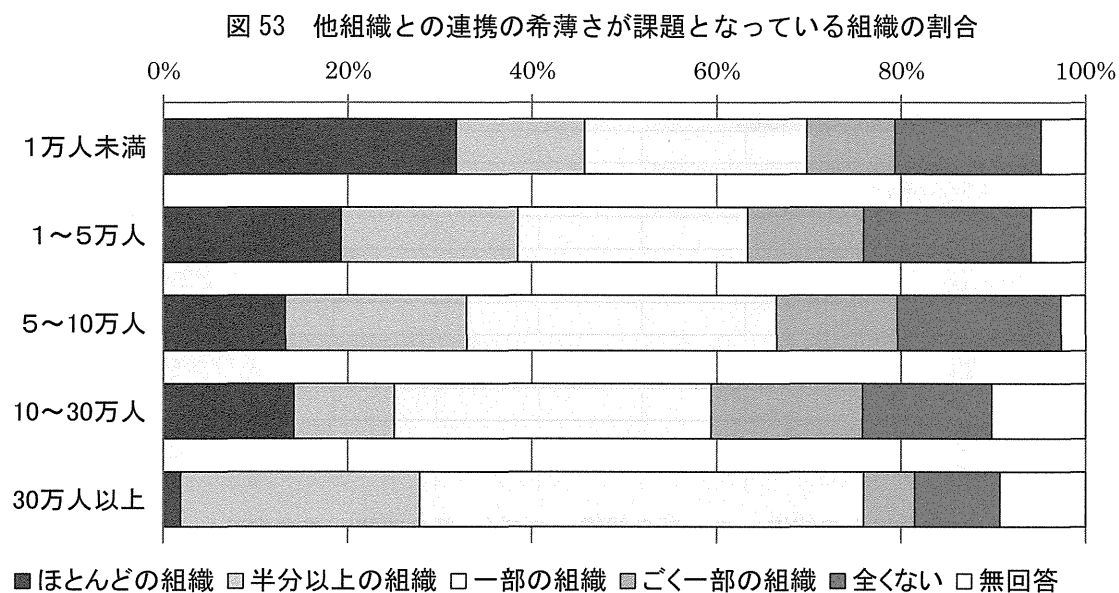
図52 活動の自主化が進まないことが課題になっている組織の割合



⑦他の組織との連携が希薄

ほとんどの組織で、他の組織との連携が希薄であることが課題になっていると回答した自治体は19.3%、半分以上の組織で課題になっていると回答したのは17.4%であった。こうした自治体の割合は人口規模が小さな自治体ほど高かった（図53）。

都道府県別の集計では、ほとんど、もしくは半数以上の組織で、組織間の連携が課題となっている自治体が50%を超えていたのは、徳島県、宮崎県、福島県、岐阜県、大分県、長野県、青森県、秋田県、香川県であった。



8) 住民組織との協働体制

①民間を活用した住民組織の育成・支援・協働

NPO法人等，民間を活用して，住民組織の育成・支援・協働を行っているとは回答したのは，11.1%で，人口規模が大きくなるほど，その割合が高くなっていったが，人口30万以上の自治体でも14.8%にとどまっていた。

都道府県別の集計では，民間を活用した住民組織の育成・支援・協働を行っている自治体の割合0%が3県で，最高でも31.6%（静岡県）と，全国的に低調であった。

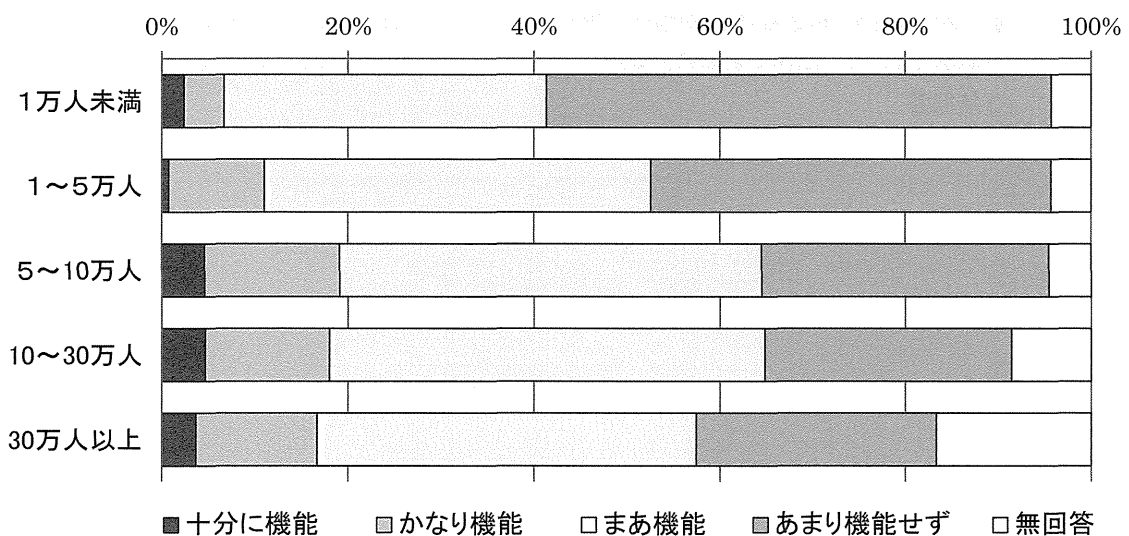
こうした自治体のうち，民間による住民組織の支援等を「大いに評価」しているのは，14.4%，「かなり評価」していたのは38.7%であった。

②健康づくり推進協議会等の機能

行政と住民組織・団体の連携や協働を促すために設置されている「健康づくり推進協議会」等の機能について，「十分に機能」しているとは回答したのはわずか2.5%で，「かなり機能」10.2%，「まあ機能」41.3%，「あまり機能していない」40.3%と極めて低調であった。人口規模1万以下の自治体では，「あまり機能していない」が54.3%と半数を超えていた（図54）。

都道府県別の集計では，「十分に機能」もしくは「かなり機能」と回答した自治体の割合は，0%が6県，最高でも40%（広島県）と，全国的に低調であった。

図54 健康づくり推進協議会の機能

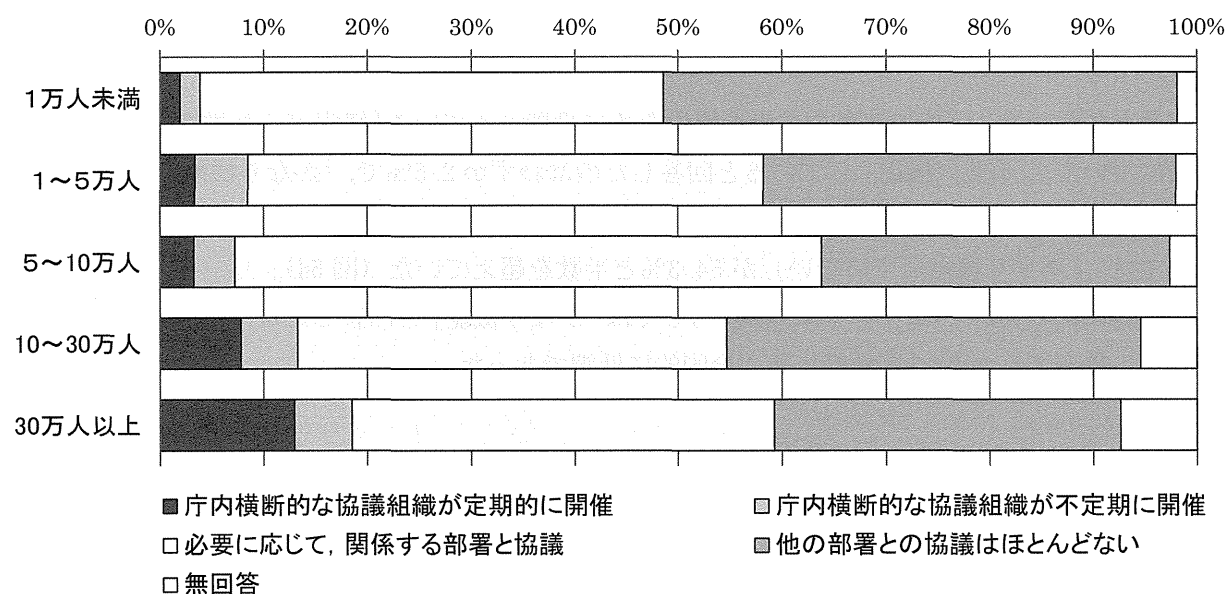


③住民組織について他部署との協議機会

住民組織やNPOの活動について、行政の他部署との協議をするために、「庁内横断的な協議組織があり、定期的に開催されている」のは、4.2%で、「庁内横断的な協議組織があるが、開催は不定期に行われている」4.3%、「必要に応じて、関係する部署と協議をしている」48.1%、「他の部署と住民組織活動のことで協議をすることはほとんどない」40.6%であった。庁内横断的な協議組織を持っているのは人口規模が大きな自治体ほど多かったが、人口30万人以上の自治体でも、18.6%にとどまった（図55）。

都道府県別の集計では、「庁内横断的な協議組織」がある自治体の割合が0%の県が11県あり、最高でも28.6%（広島県）と、全国的に低調であった。

図55 住民組織やNPOについて行政他部署との協議機会



④総合的な視点で住民活動を支援する部署

分野を問わず、総合的な視点で住民活動を支援する部署（市民活動支援課，まちづくり推進課等）が設置されているのは，44.6%で，人口規模が大きな自治体ほど，設置率が高く，人口10万以上では，8割の自治体で設置されていた（図56）。

都道府県別の集計では，設置されている自治体の割合が最低12.5%から，最高100%（滋賀県）と，大きな差異を認めた（図57）。

保健担当部署がこうした部署と「常時，密に連携している」自治体は2.1%と少なく，「必要に応じて連絡している」自治体が70.7%であった。この連携状況は人口規模や都道府県によらず，いずれも低調であった。

図56 総合的な視点で住民活動を支援する部署の設置状況

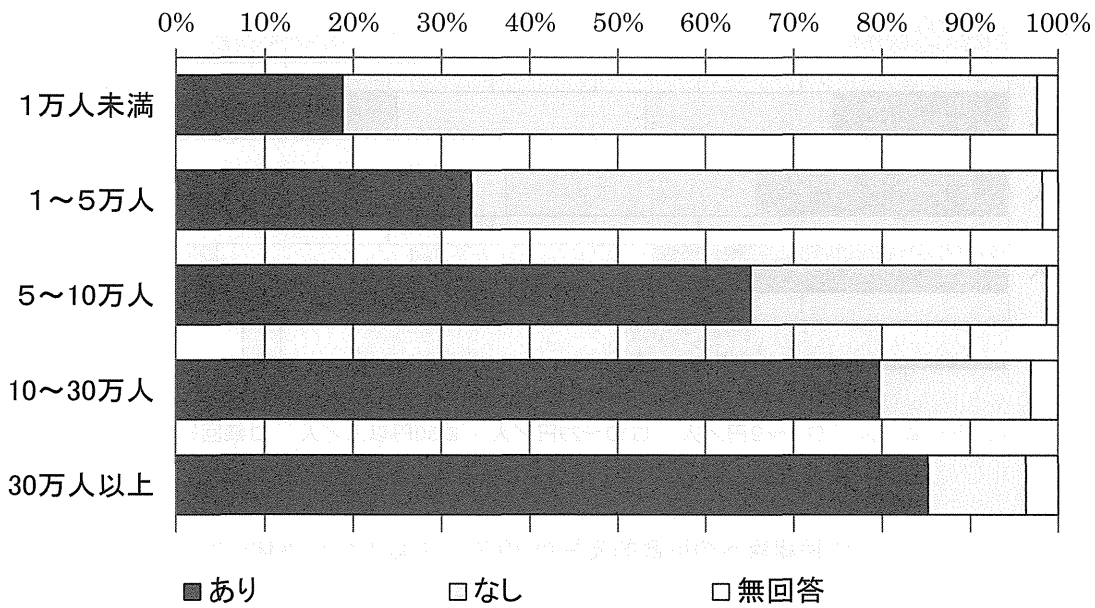
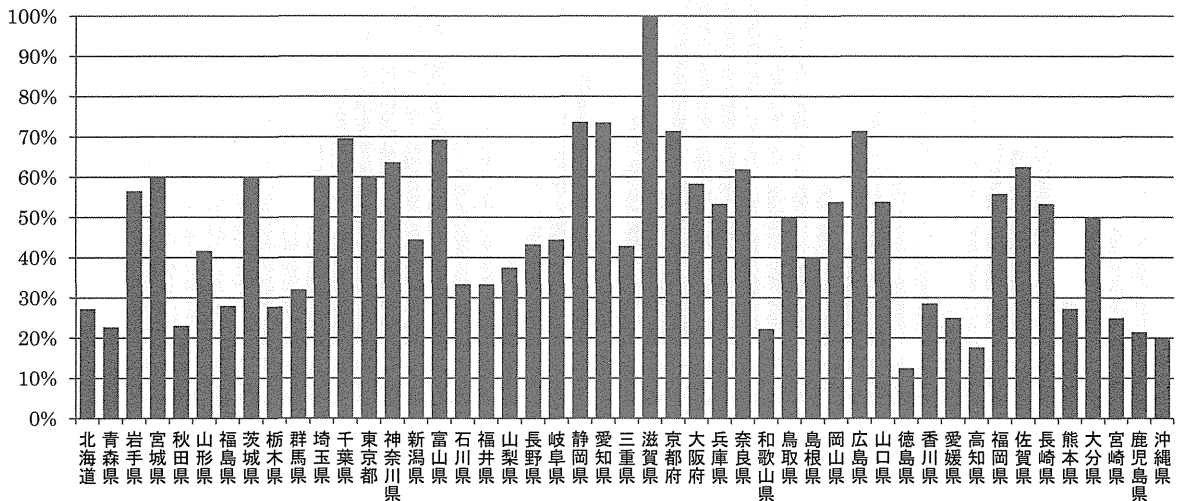


図57 総合的な視点で住民活動を支援する部署の設置状況



9) 住民組織活動への支援体制

①住民組織活動への財政的支援

平成 25 年度の住民組織活動への補助費（委託費を含む）総計は、人口 1 人当たり 3 円未満が 21.6%，3～9 円が 19.1%，10～29 円が 21.1%，30 円以上が 22.4%であった。人口規模の小さな自治体ほど、人口 1 人当たりの支援額が大きかった（図 58）。

都道府県別の集計では、人口 1 人当たり 10 円以上の自治体の割合は、7.7%から 100%（福井県）と大きな差異を認めた（図 59）。

図 58 人口あたりの住民組織活動に対する財政的支援

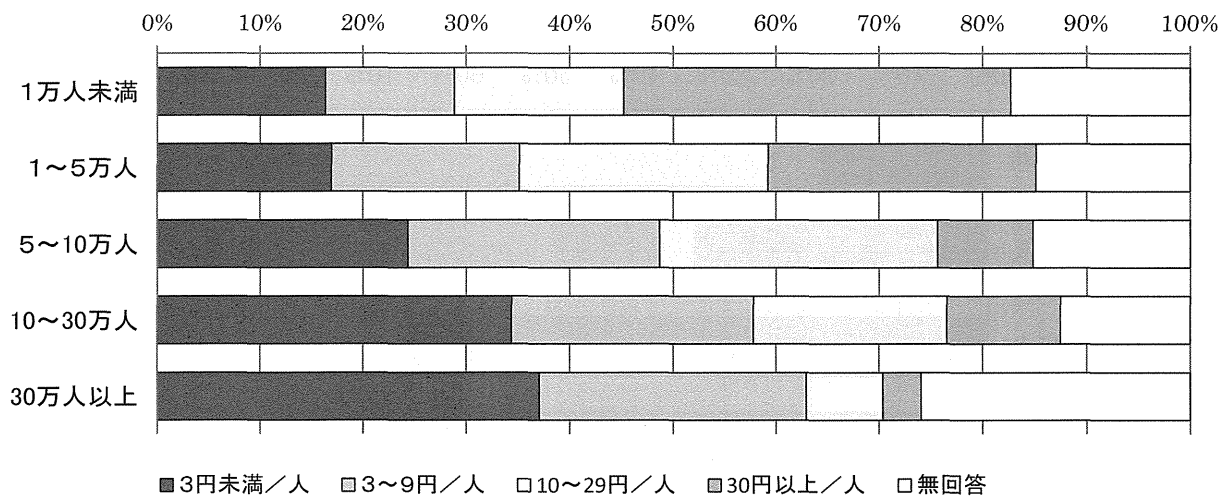
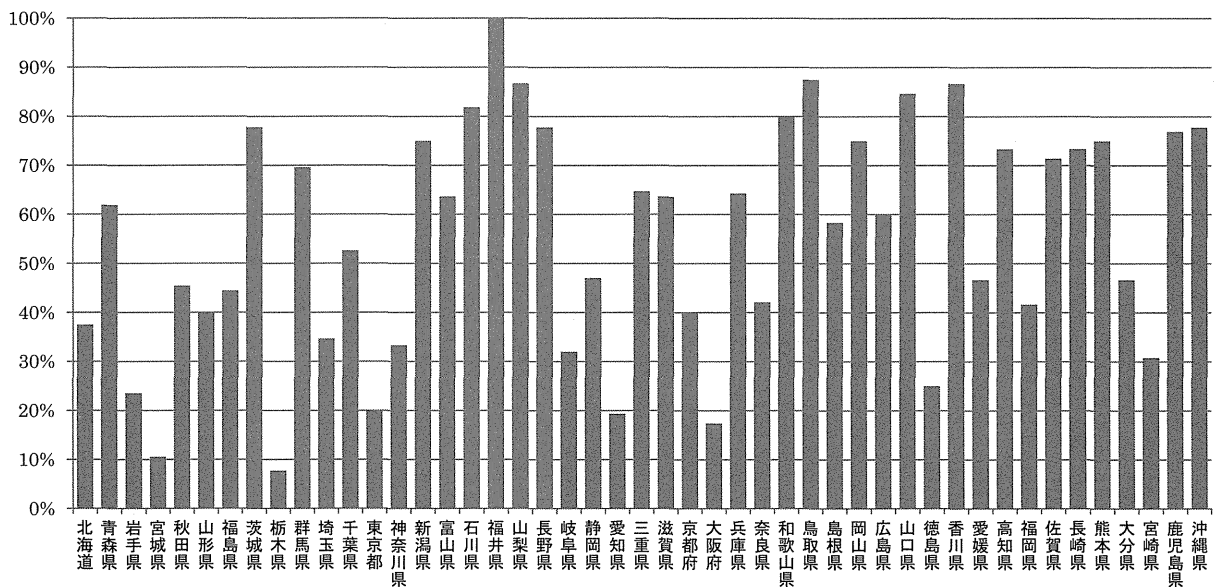


図 59 住民組織への財政的支援が 10 円/人以上の自治体の割合



②住民組織活動の育成・支援に関する研修

最近3年間に保健師対象の研修(県や保健所等の主催を含む)があったと回答したのは、25.6%で、栄養士対象の研修は23.1%、事務職対象の研修は7.7%であった。いずれも人口規模が大きな自治体で開催率が高かったが、人口30万人以上の自治体でも3割程度にとどまっていた(図60、図61)。

都道府県別の集計で、保健師対象の研修機会が半数以上の自治体であったのは、山梨県、滋賀県、島根県、岡山県、香川県、大分県であった。同様に、栄養士対象の研修機会が半数以上の自治体であったのは、宮城県、滋賀県、兵庫県、岡山県、山口県、香川県、大分県であった。

図60 保健師対象の住民組織活動に関する研修

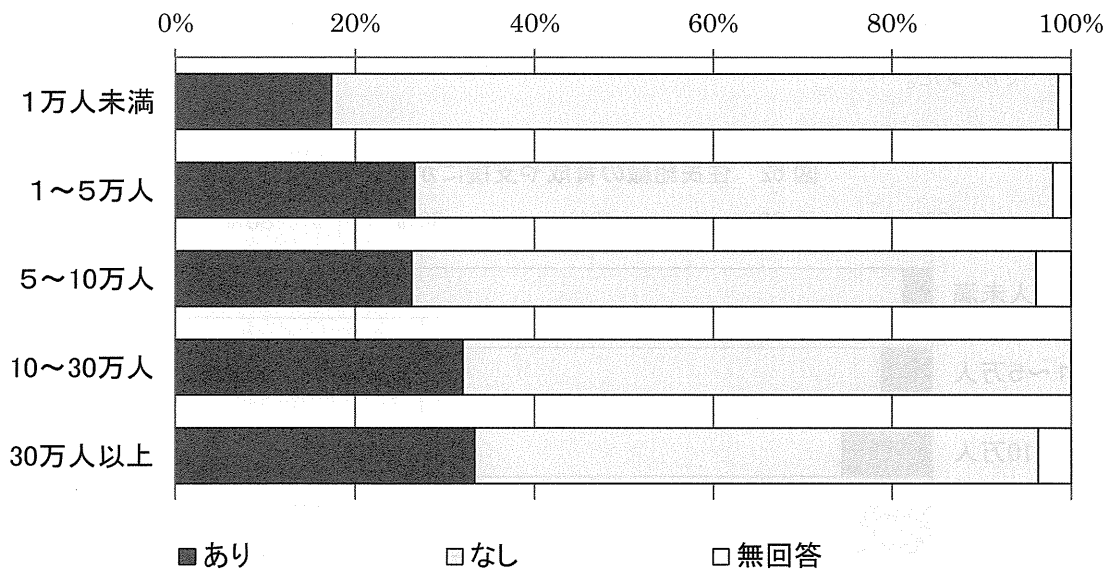
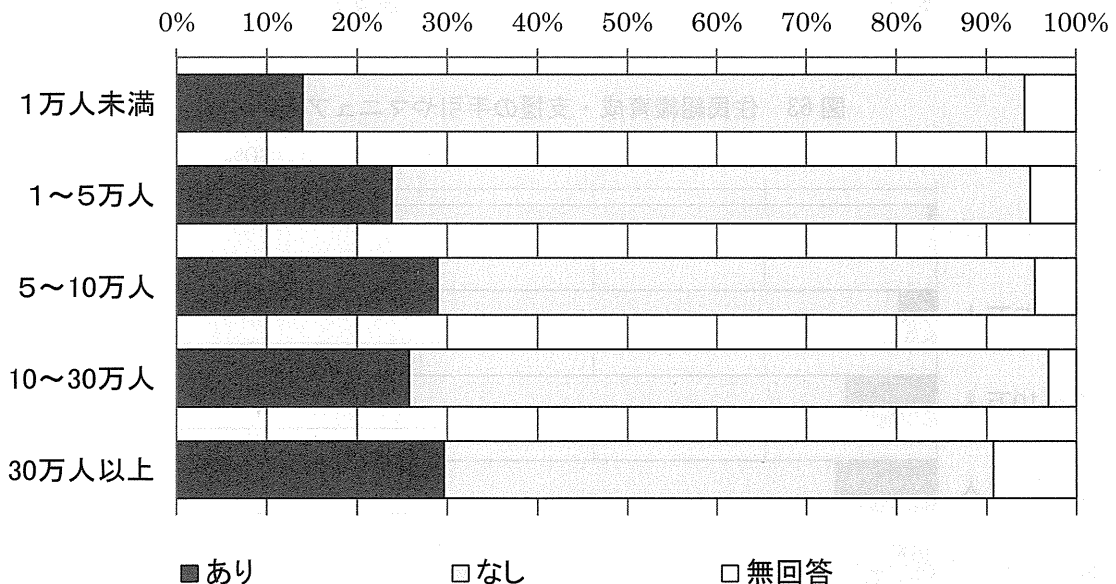


図61 栄養士対象の住民組織活動に関する研修



③住民組織活動の育成・支援の指針等

住民組織との協働を進める上での「指針」となるものの有無を尋ねたところ、作成の主体は問わず、「ある」と回答したのは6.9%と極めて少なかった。人口規模が大きいほど、「ある」と回答する割合が高い傾向にあったが、それでも、人口10～30万人の自治体で11.7%であった(図62)。

都道府県別の集計では、「ある」と回答した自治体の割合は、0%が11県あり、最高でも21.4%(岡山県)であった。

さらに具体的な育成・支援の「手引き・マニュアル」の有無を尋ねたところ、「ある」と回答したのは6.0%であった。人口規模が大きいほど、「ある」と回答する割合が高い傾向にあったが、それでも、人口10～30万人の自治体で11.7%であった(図63)。

都道府県別の集計では、「ある」と回答した自治体の割合は、0%が16県あり、最高でも27.3%(滋賀県)であった。

図62 住民組織の育成や支援にかかる指針

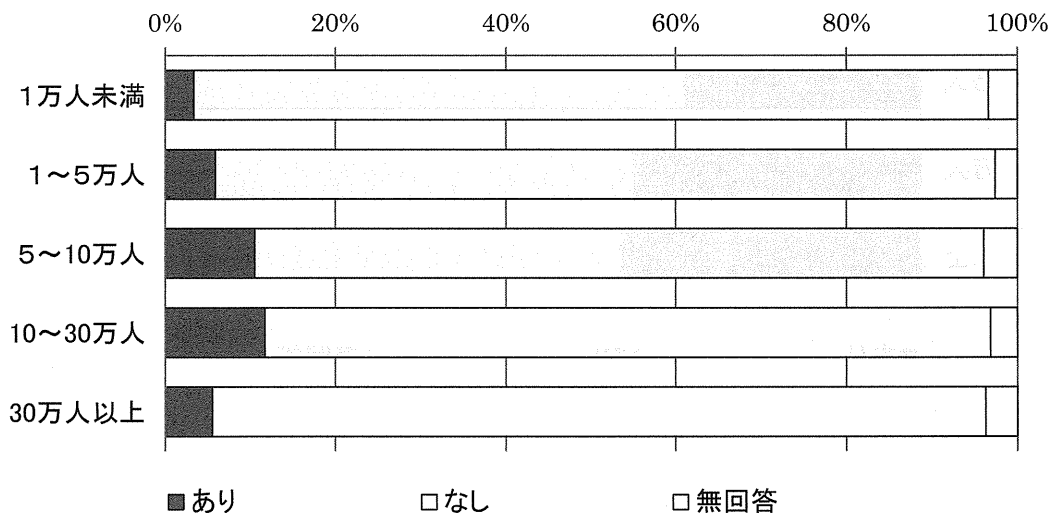
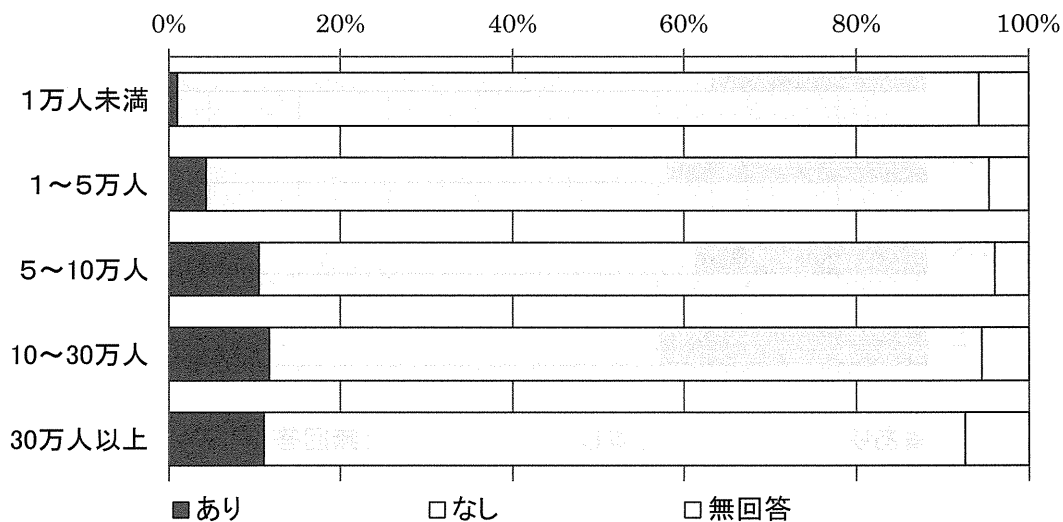


図63 住民組織育成・支援の手引やマニュアル



10) 県型保健所による支援

人口規模別の集計（図 64）

住民組織の育成・支援・協働における県型保健所の支援状況は以下の通りであった。

①首長や部局長に対する住民組織活動の重要性についての説明

保健所長等が、首長や部局長に対して住民組織活動の重要性についての説明をしていると回答した市町村（保健所設置市は除く、以下、同様）は 8.6%で、人口規模による差異を認めなかった。

②住民組織の育成・支援を担当する職員を対象とした研修会の開催

保健所が、住民組織の育成・支援を担当する職員を対象とした研修会を開催していると回答した市町村は 23.6%で、人口規模が 1～5 万の市町村で最も多かった。

③住民組織の育成・支援を担当する職員への技術的な助言や支援（OJT）

保健所が、住民組織の育成・支援を担当する職員への技術的な助言や支援（OJT）をしていると回答した市町村は 23.7%で、人口規模が 1～5 万の市町村で最も多かった。

④地域の健康課題について、住民組織の構成員に対する学習機会の提供

保健所が、住民組織の構成員を対象とした、地域の健康課題についての学習会を開催していると回答した市町村は 31.0%で、人口規模による差異を認めなかった。

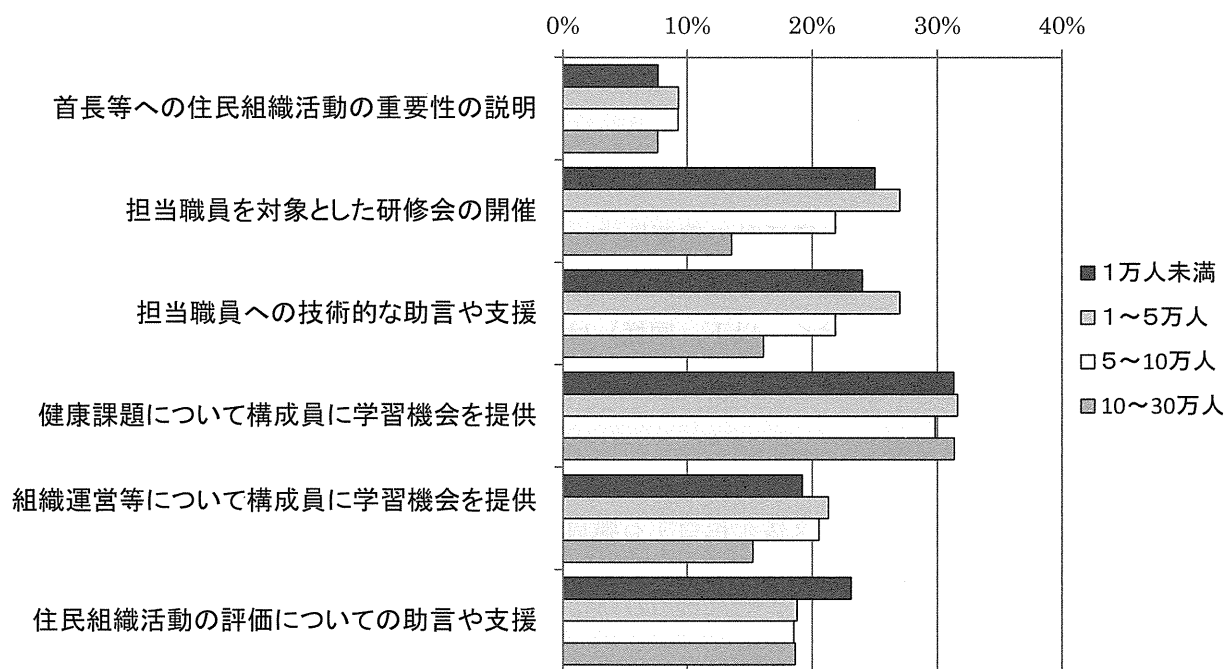
⑤住民組織の運営等について、住民組織の構成員に対する学習機会の提供

保健所が、住民組織の構成員を対象とした、組織の運営等についての学習会を開催していると回答した市町村は 19.7%で、人口 10～30 万の自治体で、その割合が少なかった。

⑥住民組織活動の評価についての助言や支援

保健所が、住民組織活動の評価について助言や支援をしていると回答した市町村は 19.6%で、人口 1 万未満の市町村で多かった。

図 64 住民組織の育成・支援・協働における県型保健所の支援



都道府県別の集計

①首長や部局長に対する住民組織活動の重要性についての説明

保健所長等が、首長や部局長に対して住民組織活動の重要性についての説明をしていると回答した市町村が20%を超えたのは、大分県(29.4%)、青森県、島根県、香川県であった。

②住民組織の育成・支援を担当する職員を対象とした研修会の開催

保健所が、住民組織の育成・支援を担当する職員を対象とした研修会を開催していると回答した市町村が50%を超えたのは、山梨県(70.4%)、岩手県、富山県、滋賀県、岡山県、高知県、佐賀県であった。

③住民組織の育成・支援を担当する職員への技術的な助言や支援(OJT)

保健所が、住民組織の育成・支援を担当する職員への技術的な助言や支援(OJT)をしていると回答した市町村が50%を超えたのは、岡山県(58.3%)、高知県、滋賀県、佐賀県、鹿児島県であった(図65)。

④地域の健康課題について、住民組織の構成員に対する学習機会の提供

保健所が、住民組織の構成員を対象とした、地域の健康課題についての学習会を開催していると回答した市町村が50%を超えたのは、岡山県(83.3%)、青森県、山梨県、静岡県、滋賀県、高知県、佐賀県、鹿児島県であった。

⑤住民組織の運営等について、住民組織の構成員に対する学習機会の提供

保健所が、住民組織の構成員を対象とした、組織の運営等についての学習会を開催していると

回答した市町村が50%を超えたのは、岡山県(66.7%)、山梨県、高知県であった。

⑥住民組織活動の評価についての助言や支援

保健所が、住民組織活動の評価について助言や支援をしていると回答した市町村が30%を超えたのは、島根県(68.8%)、岡山県、高知県、大分県、鳥取県、新潟県、富山県、滋賀県であった。

図 65 保健所による住民組織担当者への技術的助言や支援

